**高まる緊張にかかわらず、北朝鮮の人権は最優先事項であるべき**

**国連特別報告者及び独立専門家グループ**

ジュネーブ（２０１７年３月１０日） ２０１６年６月に任命されてから、初めて国連人権理事会に報告するにあたって、朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）の人権状況に関する国連特別報告者、トーマス　オヘア　キンタナ氏は、DPRKにおける深刻な人権侵害の責任を確実に糾明するよう、呼びかける予定です。

報告書は、ピョンヤンによる核実験及び弾道ミサイル技術を使ったミサイル発射の再開を受けて、DPRKと近隣諸国との緊張が高まる中で討論されます。DPRKによる一連の軍事活動に関しては、国連の安全保障理事会が制裁を強めています。

特別報告者の報告書は、深刻な人権侵害に関する責任糾明の必要性に焦点をあてています。責任糾明の具体的な手立ては、特別報告者をサポートするよう人権理事会によって義務付けられた、独立専門家グループ（ソーニャ・ビセルコ氏とサラ・ホサイン氏）の報告書の中で探求されています。

オヘア　キンタナ氏は、最近の政治状況や軍事化の推進がDPRKの国際的な孤立を深め、人権について話し合う機会を減らしている、と主張しています。彼はまた、「安全保障や政治状況の悪化、不安定化の見通しが、人権に関する容易な対話の余地を残さないことは明らかです」と述べています。

DPRKと国連人権機構の間では、対話のための幾つかの試みがなされています。その中には、子どもの権利委員会や女性差別撤廃委員会への、遅滞していた報告書のDPRKによる提出が含まれます。

「これらはDPRKにとって、国際的な人権義務の履行のための方法を話し合う貴重な場であり、政府関係者にはこれらの機会を最大限に活用するよう、呼びかけたいと思います」と専門家は述べました。

報告書は、公的食料配給制度の不備、情報へのアクセス制限、海外労働者に関する国際労働基準違反等、いくつかの重要な問題の最新動向を概説しています。また、政治犯収容所の深刻な状況や、日本人や韓国人の拉致を含む、いまだ解決の糸口が見えないDPRKが関与した強制失踪等にも、存続する懸念を表明しています。

オヘア　キンタナ氏は、幾つかの情報源から情報を得ており、その中には、彼が面会した最近脱北した人々からの情報も含まれると述べました。そして、「これらの人々が自分達の権利をよく認識しており、現在までに直面してきた様々な困難に関わらず、前向きに将来を捉えていることに感銘を受けました」と述べました。

また、「私が受け取った証言の数々は、国際社会が長年に渡って述べてきた、DPRKにおける人権状況の深刻さや、人々の保護にただちに取り組む必要性を裏付けるものでした。私達は最近の緊張関係を理由に、この目標から目をそらすべきでありません」とも語っています。

特別報告者は、すべての関係者に、彼の報告書に付属された独立専門家グループの報告書の中の提言を、遅滞なく実施するように呼びかけています。

独立専門家グループは次のように述べています。「私達は、人権に基づいた責任糾明の枠組みを求めます。この枠組みは人権侵害被害者の権利及びニーズを責任糾明手段の中心に据えるものです。」さらに、「人権侵害の犠牲者及び侵害の影響を受けた全てのコミュニティー が参画する、完全に参加型のプロセスを通し、犠牲者の経験、視点及び正義への希望を反映した責任糾明措置を確保しなければ、この目標は達成できません」と強調しました。

DPRKにおける人権状況の深刻さと複雑さを考えると、「国際的な規範及び基準を満たした、包括的及び多面的なアプローチが必要とされます」と、独立専門家グループは強調しました。

このアプローチは、個人の刑事責任を確定する手立てや、犠牲者と社会の人権侵害についての真実を知る権利及び犠牲者の賠償への権利を確保し、侵害の再発防止の手立てを包括するべきです。この状況においては、「責任糾明はこれらの側面や様々な場での、協調的努力を必要とします」と、述べました。

報告書の中で、独立専門家グループはDPRKにおける人権侵害に関する責任糾明のための選択肢をあげています。これらには、DPRK及び他国の国内法制度、国際法廷及び国際的に支援された法廷、そして国際人権機構が含まれます。独立専門家グループは、「まずDPRKが、自国内での人権侵害の加害者の責任を糾明する義務を負った、第一責任主体です」と強調する一方、DPRK国内には責任糾明のための現実的な機能は存在せず、そのような機能が使用された前例もないと結論づけました。

この状況下で、独立専門家グループは国際社会に、「DPRKの状況の国際刑事裁判所への付託の可能性を探り続ける」ことを、呼びかけました。「将来の犯罪を防ぎ、犠牲者に彼女たちの声が届くということを示すためにも、暫定的な国際刑事裁判所を設置する可能性も十分に考慮されるべきです。」

最後に、独立専門家グループの報告書は、責任糾明のための包括的なアプローチを直ちに推進するための、具体的な手立てを特定しました。

独立専門家グループは「責任糾明を現実化するためには、今現在、具体的な手立てが採られなければなりません」と強調しました。具体的な手立てには、犠牲者及び人権侵害の影響を受けたコミュニティーの啓蒙活動、また「犠牲者や、その他のステークホルダーとの調整され、包括的な合議」が含まれます。独立専門家グループは、持続的で確実な情報及び証拠収集と記録、さらには情報の欠落を明らかにし、国際法廷のモデルに適切な調査及び起訴戦略と青写真を展開するため、現存の情報や証拠の評定も呼びかけました。

特別報告者と専門家グループは、３月１３日午後１４時（スイス時間）に、Palais des Nations、プレスルーム３で記者会見を行う予定です。声明の前文はこちらをご覧ください。

（＊）特別報告者の報告書はこちらを（[A/HRC/34/66](https://iconnect.ohchr.org/EN/HRBodies/HRC/RegularSessions/Session34/Pages/%2CDanaInfo%3Dwww.ohchr.org%2BListReports.aspx)）、専門家グループの報告書はこちら（[A/HRC/34/66.Add1](https://iconnect.ohchr.org/EN/HRBodies/HRC/RegularSessions/Session34/Pages/%2CDanaInfo%3Dwww.ohchr.org%2BListReports.aspx)）：

＊＊＊＊＊

トーマス　オヘア　キンタナ氏　（アルゼンチン）は2016年に国連人権理事会により、朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）の人権状況に関する特別報告者に任命されました。米州人権委員会での活動や、アルゼンチンの市民団体　Abuelas de Plaza de Mayoの弁護士として軍事政権下での児童誘拐の件に関わる等、人権弁護士としての活動を20年以上も続けています。また、ボリビアにおける国連人権高等弁務官事務所のプログラム代表や、2008年から2014年まではミャンマーの人権状況に関する国連特別報告者を努めました。詳しくは下記をご覧下さい。

<http://www.ohchr.org/EN/HRBodies/SP/CountriesMandates/KP/Pages/SRDPRKorea.aspx>

ソーニャ・ビセルコ氏（セルビア）：セルビア・ヘルシンキ委員会の設立者及び会長。ベルグラード国際関係フォーラムの反戦アクションセンター設立者。米国平和研究所の上級研究員。在ニューヨークの人権のための弁護士委員会やオスロ大学による人権賞等、数々の人権に関する賞を受賞。前国連朝鮮民主主義人民共和国人権調査委員会委員。

サラ・ホサイン氏（バングラデシュ）：法廷弁護士。バングラデシュ最高裁において20年に渡り、表現の自由、経済、社会権、ジェンダー正義等、憲法及び公益訴訟に関わる。1997年から2003年まで国際人権保護センター（インターライツ）の南アジアプログラム代表。国際法律家委員会（ICJ）理事。南アジア女性基金創立者及び代表。在ニューヨークの人権のための弁護士委員会による人権賞等、数々の賞を受賞。

特別報告者は、人権理事会のいわゆる「特別手続き」の一部となっています。国連人権システムで最大の独立専門家集団を構成する「特別手続き」は、具体的な国の状況、または、世界全体のテーマ別問題のいずれかに取り組む人権理事会独自の事実調査・監視メカニズムを総称するものです。特別手続きの専門家はボランティア・ベースで活動しているため、国連の職員ではなく、活動に対する報酬も受け取っていません。また、いかなる政府または組織からも独立し、個人としてその任務にあたっています。

さらに詳しい情報と取材に関する質問は、下記にお問い合わせください。

Tarek Cheniti (+82 10 2746 3522/ tcheniti@ohchr.org)

その他の特別報告者等に関する質問は、下記にお問い合わせ下さい。

Bryan Wilson, UN Human Rights – Media Unit (+ 41 22 917 9826 / mediaconsultant1@ohchr.org)

国連の人権活動は、ソーシャルメディアでもフォローできます。
Twitter: [UNrightswire](http://twitter.com/UNrightswire)
Facebook: [unitednationshumanrights](http://www.facebook.com/unitednationshumanrights)